

務を遂行する法人

⑦主務部長官は、第12条の3第2項、第12条の4第4項及び第12条の5第1項の規定による権限を第6項各号の受託機関に委託することができる。 <新設 84.11.15, 94.11.10>

第37条（登録事項の通報）韓国産業人材公団は、技術資格取得者の登録又は更新登録があるときは、その登録及び更新登録事項に当該技術資格に関する所管主務部長官又は主務部長官が指定する者に通報しなければならない。この場合技術士と関連した事項は、科学技術部長官に通報しなければならない。 <改正 84.11.15, 91.10.31, 98.5.9>

第38条省略

第39条（補修教育及び他の法令による職務教育等との関係）①他の法令の規定による職務教育訓練機関であつて次の各号の1に該当する機関（以下"指定機関等"という。）が当該技術資格及び関連する職務教育等を5年にわたり14時間以上実施する場合、この令による補修教育対象者がその教育を受けたときは、この令による補修教育を受けたものとみなす。 <改正 94.11.10, 98.5.9>

1. 労働部令が定める行政機関
2. 主務部長官及び労働部長官が協議して指定する機関

②第12条の4第4項の規定は、第1項の規定により指定機関等が職務教育等を終えた後に教育履修事実を確認し、又は通報する場合にこれを準用する。この場合"主務部長官"は、これを"指定機関等の長"と読み替えるものとする。 <改正 98.5.9>

③削除

<98.5.9>

[本条新設 84.11.15]

附則省略

韓国 産業安全保健法 (抜粋)

産業安全保健法 全文改正 1990.1.13 法律第 4220 号 最新改正 1997.12.13

(韓国Web 六法 <http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Icho/3904/sangyouanzen.html> より抜粋)

第 1 章 総則

第 1 条 (目的) この法律は、産業安全・保健に関する基準を確立してその責任の所在を明確にし、産業災害を予防及び快適な作業環境を造成することにより勤労者の安全及び保健を維持・増進することを目的とする。

第 2 条 (定義) この法律において使用する用語の定義は、次の通りである。

1. “産業災害”とは、勤労者が業務に関係する建設物・設備・原材料・ガス・蒸気・粉塵等により、又は作業その他業務に起因して死亡又は負傷し、又は疾病に罹患することをいう。
2. “勤労者”とは、勤労基準法第 14 条の規定による勤労者をいう。
3. “事業主”とは、勤労者を使用して事業を行う者をいう。
4. “勤労者代表”とは、労働組合が組織されている場合その労働組合を、労働組合が組織されていない場合には、勤労者の過半数を代表する者をいう。
5. “作業環境測定”とは、作業環境の実態を把握するために該当勤労者又は作業場に対して事業主が測定計画を樹立して試料の採取及びその分析・評価をすることをいう。
6. “安全・保健診断”とは、産業災害を予防するために潜在的危険性の発見及びその改善対策の樹立を目的として労働部長官が指定する者が実施する調査・評価をいう。
7. “重大災害”とは、産業災害中死亡等災害の程度が著しいものとして労働部令が定める災害をいう。

第 3 条 (適用範囲) ①この法律は、すべての事業又は事業場 (以下“事業”という。) に適用する。ただし、有害・危険の程度、事業の種類・規模及び事業の所在地等を考慮して大統領令が定める事業に対しては、この法律の全部又は一部を適用しないことができる。
②この法律及びこの法律による命令は、国家・地方自治団体及び政府投資機関に達する適用する。

第 4 条 (政府の責務) ①政府は、第 1 条の目的を達成するために次の各号の事項を誠実に履行する責務を負う。 <改正 96・12・31 法 5248>

1. 産業安全保健政策の樹立・執行・調整及び統制に関する事項
 2. 災害多発事業場に対する災害予防の支援及び指導に関する事項
 3. 安全・保健に関する機械・器具及び設備等の安全性確保及び改善に関する事項
 4. 有害又は危険な機械・器具・設備及び物質等に対する安全・保健上の措置基準の作成及び指導・監督に関する事項
 5. 安全保健意識を鼓吹するための弘報・教育及び無災害運動推進に関する事項
 6. 安全・保健のための技術の研究・開発及び施設の設置・運営に関する事項
 7. 産業災害に関する調査及び統計の維持・管理に関する事項
 8. 安全・保健関連団体等に対する支援及び指導・監督に関する事項
 9. その他勤労者の安全及び健康の保護・増進に関する事項
- ②政府は、第 1 項各号の事項を効率的に遂行するための施策を講じなければならないが、これのために必要であると認めるときは、韓国産業安全公団 (以下“公団”という。) その他関

連団体及び研究機関に行政的・財政的支援をすることができる。

- 第 5 条（事業主の業務）①事業主は、この法律及びこの法律による命令で定める産業災害予防のための基準を遵守して、当該事業場の安全・保健に関する情報を勤労者に提供して、勤労条件の改善を通じて適切な作業環境を造成することにより勤労者の生命保全と安全及び保健を維持・増進させなければならない。国家で施行する産業災害予防施策に従わなければならない。
<改正 95・1・5>
- ②機械・器具その他設備を設計・製造又は輸入する者、原材料等を製造・輸入する者又は建設物を設計・建設する者は、その設計・製造・輸入又は建設をする場合においてこの法律及びこの法律による命令で定める基準を遵守しなければならない。その物の使用による産業災害発生の防止に努力しなければならない。

第 6 条（勤労者の義務）勤労者は、この法律及びこの法律による命令で定める産業災害予防のための基準を遵守しなければならない。事業主その他関連団体で実施する産業災害の防止に関する措置に従わなければならない。

第 7 条から第 12 条まで省略

第 2 章 安全・保健管理体制

第 13 条（安全保健管理責任者）①事業主は、次の各号の業務を総括・管理させるため安全保健管理責任者（以下"管理責任者"という。）を置かなければならない。
<改正 96・12・31 法 5248>

1. 産業災害予防計画の樹立に関する事項
 2. 第 20 条の規定による安全保健管理規程の作成及びその変更に関する事項
 3. 第 31 条の規定による勤労者の安全・保健教育に関する事項
 4. 第 42 条の規定による作業環境の測定等作業環境の点検及び改善に関する事項
 5. 第 43 条の規定による勤労者の健康診断等健康管理に関する事項
 6. 産業災害の原因調査及び再発防止対策の樹立に関する事項
 7. 産業災害に関する統計の記録・維持に関する事項
 8. 安全・保健に関連する安全装置及び保護具購入時の適格品可否確認に関する事項
 9. その他第 4 章の規定による勤労者の有害・危険予防措置に関する事項であつて労働部令が定める事項
- ②管理責任者は、第 15 条及び第 16 条の規定による安全管理者及び保健管理者を指揮・監督する。
- ③管理責任者を置かなければならない事業の種類・規模その他必要な事項は、大統領令で定める。

第 14 条（管理監督者等）①事業主は、当該事業場の管理監督者（経営組織において生産及び関連する当該業務及び所属職員を直接指揮・監督する部署の長又はその職位を担当する者をいう。以下同じである。）に当該職務と関連する安全・保健上の業務を遂行させなければならない。危険防止が特に必要な作業においては、当該作業の管理監督者を安全担当者で指定して安全業務を遂行させなければならない。

②管理監督者が遂行しなければならない安全・保健に関する業務内容、安全担当者を指定しなければならない作業の種類、安全担当者が遂行しなければならない安全業務の内容その他必要な事項は、大統領令で定める。

第 15 条（安全管理者等）①事業主は、第 13 条第 1 項各号の事項中安全に関する技術的な事項に対して事業主又は管理責任者を補佐し、管理監督者及び安全担当者に対してこれに関する指導・助言をさせるために事業場に安全管理者を置かなければならない。

- ②安全管理者を置かなければならない事業の種類・規模及び安全管理者の数・資格・職務・権限・選任方法その他必要な事項は、大統領令で定める。
- ③労働部長官は、産業災害予防のために必要であると認めるときは、安全管理者を定数以上とし、又は改任することを命ずることができる。
- ④大統領令が定める種類及び規模に該当する事業の事業主は、労働部長官が指定する安全管理業務を専門に行う機関（以下"安全管理代行機関"という。）に安全管理者の業務を委託することができる。
- ⑤安全管理代行機関の指定要件、指定申請手続及び指定の取消・業務の停止その他必要な事項は、大統領令で定める。
<改正 95・1・5>

第 16 条（保健管理者等）①事業主は、第 13 条第 1 項各号の事項中保健に関する技術的な事項に対して事業主又は管理責任者を補佐し、管理監督者及び安全担当者に対してこれに関する指導・助言をさせるために事業場に保健管理者を置かなければならない。

- ②保健管理者を置かなければならない事業の種類・規模及び保健管理者の数・資格・職務・権限・選任方法その他必要な事項は、大統領令で定める。
- ③第 15 条第 3 項から第 5 項までの規定は、保健管理者に関してこれを準用する。この場合、"安全管理代行機関"は、これを"保健管理代行機関"と読み替えるものとする。

第 16 条の 2（安全管理者等の指導・助言）第 15 条の規定による安全管理者又は第 16 条の規定による保健管理者が第 13 条第 1 項各号の事項中安全又は保健に関する技術的の事項に対して事業主又は管理責任者に建議し、又は管理監督者及び安全担当者に指導・助言する場合には、事業主・管理責任者・管理監督者及び安全担当者は、これに相応した適切な措置を行わなければならない。

[本条新設 96・12・31 法 5248]

- 第 17 条（産業保健医）①事業主は、勤労者の健康管理その他保健管理者の業務を指導するために事業場に産業保健医を置かなければならない。ただし、医師である保健管理者を置いた場合には、この限りでない。
- ②産業保健医を置かなければならない事業の種類・規模及び産業保健医の資格・職務・権限・選任方法その他必要な事項は、大統領令で定める。

第 18 条（安全保健総括責任者）①同じ場所で行われる事業の一部を請負により行う事業であって大統領令が定める事業の事業主は、その者が使用する勤労者及びその者の受給人（下受給人を含む。以下同じである。）が使用する勤労者が同じ場所で作業をするときに生じる産業災害を予防するための業務を総括・管理するため当該事業の管理責任者を安全保健総括責任者として指定しなければならない。この場合、管理責任者を置かなくともよい事業においては、当該事業場で事業の実施を総括・管理する者を安全保健総括責任者として指定しなければならない。

- ②安全保健総括責任者の職務・権限その他必要な事項は、大統領令で定める。

第 19 条（産業安全保健委員会）①事業主は、第 13 条第 1 項各号の事項等を審議又は議決するために勤労者・使用者同数で構成される産業安全保健委員会を設置・運営しなければならない。ただし、常時 1,000 人未満の勤労者を使用する事業の場合に勤労者参与及び協力増進に関する法律による労使協議会であって大統領令が定める基準に該当する労使協議会が設置されている事業場においては、当該労使協議会をこの法律による産業安全保健委員会とみなす。
<改正 97・12・13 法 5454>

- ②事業主は、次の各号の事項に対しては、産業安全保健委員会の審議・議決を経なければならない。

1. 第 13 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで及び第 7 号に関する事項

2. 第13条第1項第6号の規定中重大災害に関する事項
3. 第15条の規定による安全管理者及び第16条の規定による保健管理者の数・資格・職務・権限等に関する事項
- ③産業安全保健委員会は、当該事業場の勤労者の安全及び保健を維持・増進させるため必要であると認める場合には、当該事業場の安全・保健に関する事項を定めることができる。
- ④事業主及び勤労者は、第2項及び第3項の規定により産業安全保健委員会が審議・議決又は決定した事項を誠実に履行しなければならない。
- ⑤第2項及び第3項の規定による産業安全保健委員会の審議・議決又は決定は、この法律及びこの法律による命令・団体協約・就業規則・第20条の規定による安全保健管理規程に反してはならない。
- ⑥安全管理者・保健管理者・産業保健医は、産業安全保健委員会に出席して安全・保健に関する意見を陳述することができる。
- ⑦産業安全保健委員会を設置しなければならない事業の種類及び規模と産業安全保健委員会の構成及び運営と議決されない場合の処理方法等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

[全文改正 96・12・31 法 5248]

第3章（安全保健管理規程の作成等：第20条～第22条）省略

第4章（有害・危険予防措置：第23条～第41条）省略

第5章（勤労者の保健管理）

第42条～第46条 省略

- 第47条（資格等による就業制限）①事業主は、有害又は危険な作業であつて労働部令が定める作業においては、その作業に必要な資格・免許・経験又は技能を有する勤労者外の者を当該作業に臨ませてはならない。
<改正 95・1・5>
- ②労働部長官は、第1項の規定による資格・免許取得者の養成又は勤労者の技能習得のために教育機関を指定することができる。
- ③第1項及び第2項の規定による資格・免許・経験・技能及び教育機関の指定・指定の取消等に関して必要な事項は、労働部令で定める。
<改正 95・1・5>

第6章（監督及び命令：第48条～第52条）省略

第6章の2 産業安全指導士及び産業衛生指導士

第52条の2（指導士の職務）①産業安全指導士は、他人の依頼により次の各号の職務を行う。

1. 工程上の安全に関する評価・指導
 2. 有害・危険の防止対策に関する評価・指導
 3. 第1号及び第2号の事項に関連する計画書及び報告書の作成
 4. その他産業安全に関する事項であつて大統領令が定める事項
- ②産業衛生指導士は、他人の依頼により次の各号の職務を行う。
1. 作業環境の評価及び改善指導
 2. 作業環境改善と関連する計画書及び報告書の作成
 3. 産業衛生に関する調査・研究
 4. その他産業衛生に関する事項であつて大統領令が定める事項
- ③産業安全指導士及び産業衛生指導士（以下“指導士”という。）の業務領域別種類・業務範囲等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

[本条新設 95・1・5]

- 第 52 条の 3 (指導士の資格及び試験) ①指導士になろうとする者は、労働部長官が施行する指導士試験に合格しなければならない。
- ②労働部令が定める資格の保有者に対しては、第 1 項の規定による指導士試験の一部を免除することができる。
- ③労働部長官は、第 1 項の規定による指導士試験の実施を大統領令が定める専門機関をして代行させることができる。
- ④第 3 項の規定により指導士試験の実施を代行する専門機関の任・職員は、刑法第 129 条から第 132 条までの規定を適用する場合においてこれを公務員とみなす。
- ⑤指導士試験の科目・他の資格保有者に対する試験免除の範囲その他必要な事項は、大統領令で定める。

[本条新設 95・1・5]

- 第 52 条の 4 (指導士の登録) ①指導士がその職務を開始しようとするときは、労働部令が定めるところにより労働部に登録しなければならない。 <改正 96・12・31 法 5248>
- ②第 1 項の規定により登録した指導士は、その職務を組織的・専門的に行うため法人を設立することができる。
- ③次の各号の 1 に該当する者は、第 1 項の規定による登録をすることができない。
1. 未成年者・禁治産者又は限定治産者
 2. 破産者であつて復権されない者
 3. この法律に違反して罰金以上の刑の宣告を受けてその執行が終了し、又は執行を受けないことに確定した後 2 年が経過しない者
 4. 他の法律に違反して禁錮以上の刑の宣告を受けてその執行が終了し、又は執行を受けないことに確定した後 2 年が経過しない者
 5. 刑の執行猶予の宣告を受けて執行猶予期間中にある者
 6. 第 4 項の規定により登録が取り消された後 2 年が経過しない者
- ④労働部長官は、指導士が第 3 項第 1 号から第 5 号までの 1 に該当することになった場合には、その登録を取り消し、第 52 条の 6 の規定を違反する場合には、その登録を取り消し、又は 6 月以内の期間を定めて業務の停止を命じることができる。
- ⑤第 2 項の規定による法人に関しては、商法中合名会社に関する規定を適用する。

[本条新設 95・1・5]

第 52 条の 5 (指導士に対する指導等) 労働部長官は、公団をして次の各号の業務を行わせることができる。

1. 指導士に対する指導・連絡及び情報の共同利用体制の構築・維持
2. 指導士の業務遂行と関連する事業主の不满・苦衷の処理及び被害に関する紛争の調停
3. その他指導士の業務の発展のために必要な事項であつて労働部令が定める事項

[本条新設 95・1・5]

第 52 条の 6 (秘密維持) 指導士は、その職務上知り得た秘密を漏洩し、又は盗用してはならない。

[本条新設 95・1・5]

第 52 条の 7 (損害賠償の責任) ①指導士は、業務遂行と関連して故意又は過失で依頼人に損害を発生させた場合には、その損害を賠償する責任がある。

- ②第 52 条の 4 第 1 項の規定による指導士は、第 1 項の規定による損害賠償責任を保障するために大統領令が定めるところにより保証保険に加入し、又はその他必要な措置をしなければならない。

[本条新設 95・1・5]

第 52 条の 8 (類似 (有事) 名称の使用禁止) 第 52 条の 4 第 1 項の規定により登録した指導士街でない者は、産業安全指導士・産業衛生指導士又はこれと類似の名称を使用してはならない。

[本条新設 95・1・5]

第 52 条の 9 (指導士の教育) 指導士は、労働部令が定めるところにより職務教育を受けなければならない。

[本条新設 95・1・5]

第 7 章 (産業災害予防基金 : 第 53 条～第 60 条) 省略

第 8 章 (補則 : 第 61 条～第 66 条) 省略

第 9 章 (罰則 : 第 67 条～第 72 条) 省略

附則 省略

シンガポール 工場 (担当者) 規則 (抜粋)

Factories Act Cap.104, Sec.102 Rg 9

FACTORIES (PERSONS-IN-CHARGE) REGULATIONS

[26th December 1986]

Citation.

1. These Regulations may be cited as the Factories (Persons-in-Charge) Regulations.

Definitions.

2. In these Regulations, unless the context otherwise requires —
"heating surface", in respect of any steam boiler, means the total surface of all plate and tubes exposed to heat on one side and in contact with water on the other, measured on the water or fire side, whichever is the greater, and excluding the heating surface of any economiser and superheater connected thereto;
"power", in respect of any prime mover, means the shaft output power of that prime mover in kilowatts which it is able to develop for a period of 12 hours at its rated speed.

Application.

3. No person shall be in charge of any steam boiler, steam engine or internal combustion engine, except as provided in these Regulations.

Steam boilers whose heating surface is 50 square metres or less.

- 4.-(1) Where the heating surface of a steam boiler or the aggregate heating surface of steam boilers connected to a common range is 50 square metres or less, a first or second grade boiler attendant shall be in charge of such boiler or boilers during each shift.
(2) Where more than one steam boiler is connected to a common range, the attendant in charge shall be assisted during each shift by as many first or second grade attendants as shall be sufficient to ensure that, including the attendant in charge, there shall not be more than two steam boilers to each attendant.

Steam boilers whose heating surface is between 50 square metres and 200 square metres.

5. Where the heating surface of a steam boiler or the aggregate heating surface of steam boilers connected to a common range exceeds 50 square metres but does not exceed 200 square metres, a first class steam boiler attendant shall be in charge of such boiler or boilers during each shift, and regulation 4(2) shall apply.

Steam boilers whose heating surface is between 200 square metres and 500 square metres.

6. Where the heating surface of a steam boiler or the aggregate heating surface of steam boilers connected to a common range exceeds 200 square metres but does not exceed 500 square metres, a second grade steam engineer shall be in charge of such boiler or boilers during each shift, and he shall be assisted by a first or second grade boiler attendant for each separate boiler or boilers, and regulation 4(2) shall apply.

Steam boilers whose heating surface exceeds 500 square metres.

7. Where the heating surface of a steam boiler or the aggregate heating surface of steam boilers connected to a common range exceeds 500 square metres, a first grade steam engineer shall, unless the Chief Inspector otherwise directs, be in charge of such boiler or boilers and he shall be assisted during each shift by a first or second grade steam engineer and by as many first or second grade boiler attendants as shall be sufficient to ensure that there shall not be more than two steam boilers to each attendant.

以下略

シンガポール 工場（資格証明—試験）規則（抜粋）

Factories Act Cap.104, Sec.102(1) Rg 7

FACTORIES (CERTIFICATE OF COMPETENCY-EXAMINATIONS) REGULATIONS

[1st June 1985]

S 153/85

S 117/89

S 131/90

S 132/91

Citation.

1. These Regulations may be cited as the Factories (Certificate of Competency—Examinations) Regulations.

Definitions.

2. In these Regulations, unless the context otherwise requires —
"Board" means the Board of Examiners established under regulation 3;
"certificate of competency" means a certificate of competency awarded by Board under these Regulations;
"equivalent certificate of competency" means a certificate of competency which is considered by the Board to be equivalent to a corresponding certificate of competency;
"prescribed examination" means any examination held by the Board under these Regulations.

Board of Examiners.

3. There shall be established a Board of Examiners which shall consist of the Chief Inspector as chairman and at least 4 inspectors as members.

Certificates of competency.

4. — (1) The Board may award the following certificates of competency:
 - (a) first-grade engineer (steam);
 - (b) first-grade engineer (internal combustion engine);
 - (c) second-grade engineer (steam);
 - (d) second-grade engineer (internal combustion engine);
 - (e) first-class steam boiler attendant;
 - (f) first-class driver (internal combustion engine);
 - (g) second-class steam boiler attendant; and
 - (h) second-class driver (internal combustion engine).
- (2) A certificate of competency shall be in the form set out in the First Schedule.

以下略

シンガポール 工場 (クレーン運転) 規則

Factories Act Cap.104 Rg 10

FACTORIES (OPERATION OF CRANES) REGULATIONS

Citation and commencement.

1. — (1) These Regulations may be cited as the Factories (Operation of Cranes) Regulations 1998 and shall, with the exception of regulations 4, 17, 18 and 19, come into operation on 1st September 1998.
- (2) Regulations 4 and 17 shall come into operation on 1st March 1999.
- (3) Regulations 18 and 19 shall come into operation on 1st September 2000.

Definitions.

2. In these Regulations, unless the context otherwise requires -
 - "certificate" means a certificate of registration issued under regulation 8;
 - "crane" means a machine incorporating an elevated structural member or jib beneath which suspended loads may be moved vertically (whether upwards or downwards) or horizontally or both, either by slewing the machine, derricking the jib or by any other means not solely involving a travelling motion of the crane;
 - "mobile crane" means a crane mounted on a truck, crawler or on wheels and includes any crane of a type shown in the First Schedule;
 - "tower crane" means a crane which has a vertical or near vertical tower designed to be free standing up to a height specified by the Chief Inspector and includes any crane of a type shown in the Second Schedule.

Application of Regulations.

3. These Regulations shall apply to any factory in which a crane, mobile crane or tower crane is employed.

Registration of crane operators.

4. — (1) No person shall operate a mobile crane or tower crane in a factory unless he is registered as a crane operator under these Regulations and is the holder of a valid certificate.
- (2) No person shall employ or cause or permit any person who is not registered as a crane operator under these Regulations to operate a mobile crane or tower crane in a factory.
- (3) Notwithstanding paragraph (1), a person may -
 - (a) drive a mobile crane in a factory if he is the holder of a driving license issued under the Road Traffic Act (Cap.276) authorizing him to drive a mobile crane of a class or description permitted by the license, but he shall not operate the mobile crane unless he also satisfies the requirements of paragraph (1); and
 - (b) operate a lorry loader comprising of an articulator arm fitted onto a lorry which is used primarily for the purpose of transporting materials or goods.

Register of crane operators.

5. For the purposes of these Regulations, the Chief Inspector shall keep and maintain, in such form as he may determine, a register of all crane operators registered under these Regulations.

Qualifications necessary for registration.

6. — (1) No person shall be registered as a crane operator under these Regulations unless -

- (a) he has successfully completed an appropriate training course conducted by any institution or organization acceptable to the Chief Inspector;
 - (b) he has, in the opinion of the Chief Inspector, sufficient experience in operating a mobile crane or tower crane and has passed a trade test approved by the Chief Inspector; or
 - (c) he possesses any other equivalent qualification acceptable to the Chief Inspector.
- (2) The Chief Inspector may require an applicant to produce a current medical certificate from a registered medical practitioner which certifies that the applicant is fit to operate a mobile crane or a tower crane.
- (3) The Chief Inspector shall not register an applicant who has been certified to be unfit to operate a mobile crane or a tower crane by a registered medical practitioner.

Application for registration.

7. An application for registration as a crane operator shall be made in such manner as the Chief Inspector may determine and shall be accompanied by a fee of \$20.

Certificate of registration.

8. Where a person has been registered in the register of crane operators, the Chief Inspector shall issue him a certificate of registration which shall be valid for a period of 2 years unless otherwise stated in the certificate.

Production of certificate upon request.

9. Any person who operates a mobile crane or a tower crane shall, upon the request of an inspector, produce his certificate for inspection.

Renewal of registration.

10. —(1) Every person who is registered as a crane operator under these Regulations may apply to the Chief Inspector, in such manner as the Chief Inspector may determine, to renew his registration upon the expiry of his certificate.
- (2) The Chief Inspector may, on receipt of the payment of a fee of \$20, renew the registration of the applicant for a period not exceeding 2 years and issue a fresh certificate of registration.

Conditions for renewal of registration as crane operator.

11. —(1) The Chief Inspector may impose such conditions for the renewal of registration as a crane operator as he thinks fit.
- (2) The conditions referred to in paragraph (1) include -
- (a) requiring an applicant to attend a refresher course in crane operation conducted by an institution or organization acceptable to the Chief Inspector;
 - (b) requiring an applicant to pass a trade test approved by the Chief Inspector for crane operation; and
 - (c) requiring an applicant to produce a current medical certificate from a registered medical practitioner which certifies that the applicant is fit to operate a mobile crane or a tower crane.

Application for duplicate certificate.

12. —(1) A registered crane operator may apply for a duplicate certificate to replace a certificate issued under regulation 8 or 10 which has been lost or destroyed.
- (2) The Chief Inspector may issue a duplicate certificate on receipt of the payment of a fee of \$10.

Cancellation of registration.

13. —(1) The Chief Inspector may by order cancel the registration of any registered crane operator if the Chief Inspector is satisfied that the registered crane operator-
- (a) has obtained his registration under these Regulations by means of fraud, false